



2019年3月期の第2四半期までの業績について、「売上高は、収益に直結する小型工事の受注高が減少し、製品部門においても主力のアスファルト合材の出荷数量が減少したことにより予想を下回る結果となった。利益面では、原油価格の高騰も影響したが、同業他社と比較しても下落率が大きかった点は反省材料だ」と語る。

# 100期控え え基盤を再点検

「下期は計画達成に向けて強みである小規模物件の取り込みに全社一丸となって取り組みを強化したい」と語り、後半戦での追い上げを狙う。

「経営基盤を再点検し、第100期を迎える6年後に向けた環境を整える」として20年3月期は安全・コンプライアンス最優先の経営で社会的責任を着実に果たす考えを示した。

今後増加が予想される維持管理分野への対応は「リサーチを進め、どのような工法を使うべきか提案できるよう技術的な部分を充実させていく。かつての工法も掘り起こしながら体系的にまとめていきたい」と語る。技術開発の方向性については「現在普及している機械の活用と適度なアスファルト舗装とコンクリート舗装のミックスを考

りの確保と社員の休日取得に取り組みつつ、生産効率の維持もしなければならない。この両立が最大の課題」と話す。そのためには「従業員の意識改革から取り組む」と強調する。週休2日に向けては「強い思いをもって工程管理をすれば実現可能だ。また、社会が週休2日を当たり前だと考える空気がなれば、発注者の理解も得られるだろう」と分析する。

「官庁工事と民間工事の受注比率は大きく民間工事に傾いているため、「官庁工事受注増に向けた改革を進める。営業部門と施工部門、技術部門の連携を強化して情報を共有し、案件ごとにタイムリーに対応したい」と意欲を見せる。

「官庁工事と民間工事の受注比率は大きく民間工事に傾いているので、中小規模の工事にも活用できるようにしたい。出来形管理は各所で共同研究を進めており、20年3月期中には成果が出てくる」と述べる。働き方改革については「ゆと

り人材育成に関する取り組みでは、18年4月入社の新卒社員からは研修期間を10カ月に延長した。「まずは仕事の本当の中心を教えるべくきだと考えている」と語り、現場に出る前に一定の技術や現場管理の知識を身につけるための教育を施している。そのために茨城県土浦市の研修センター内に宿泊棟を増設しており12月に完成する。

